

第129期 株主通信
2024年9月期 2024年4月1日～2024年9月30日



代表取締役社長COO
石塚 忠

代表取締役会長CEO
佐藤 雅之

株主の皆様には、日頃から当社グループをご支援いただき、心から御礼申し上げます。ここに、2024年9月期(2024年4月1日～2024年9月30日)の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、総合エンジニアリング事業では、世界的にエネルギー需要が回復し、トランジションエネルギーである天然ガス(液化天然ガス(LNG)を含む)に加えて、脱炭素社会の実現に向けた水素・燃料アンモニアなどのサステナブル分野の計画が実現に向けて進展しました。一方で、金利上昇やインフレによって顧客の初期投資額が増加傾向にあったことなどにより、一部の顧客は投資に慎重な姿勢をみせ始めています。機能材製造事業においても、石油精製触媒を中心とする触媒の製品需要は低下したものの、半導体やエレクトロニクス市況の回復に伴いファインケミカル製品およびファインセラミックス製品の需要は回復に向かいました。

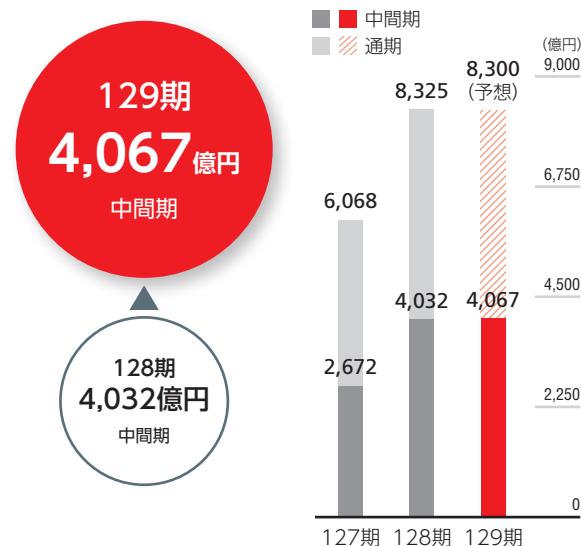
こうしたなか、2024年度上半期は総合エンジニアリング事業においては、アラブ首長国連邦(UAE)向け大型低炭素LNGプラント新設プロジェクトを受注するなどし、期初に掲げた受注目標9,700億円の達成を目指して実績を積み上げています。

業績については、現在国内外で遂行中の全てのプロジェクトにおいて、細心の注意を払いながら確実なプロジェクト管理を行うことで着実に収益を確保し、通期業績目標の達成を目指しております。

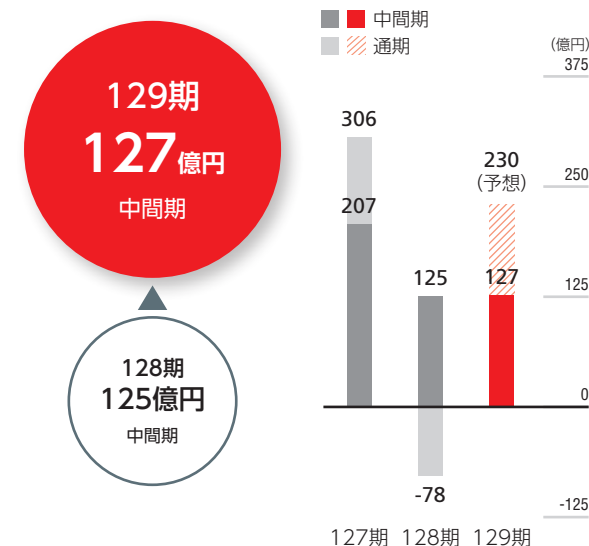
日揮グループが長期経営ビジョン「2040年ビジョン」で解決すべき課題として掲げた「エネルギーの安定供給と脱炭素化の両立」、「資源利用に関する環境負荷の低減」は、現在、世界が直面している課題そのものです。日揮グループにとって今必要なことは、エネルギー・トランジション、ヘルスケア・ライフサイエンス、高機能材、資源循環、産業・都市インフラの5つのビジネス領域への拡大とビジネスモデルの多角化という「2040年ビジョン」で示した方向性に向かって、技術力で“現実的な解”を提供するエンジニアリング企業グループとして、企業価値をさらに大きく高めていくことであると確信しています。引き続き「2040年ビジョン」でお示した方向性に向かってぶれることなく力強く進んでいく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

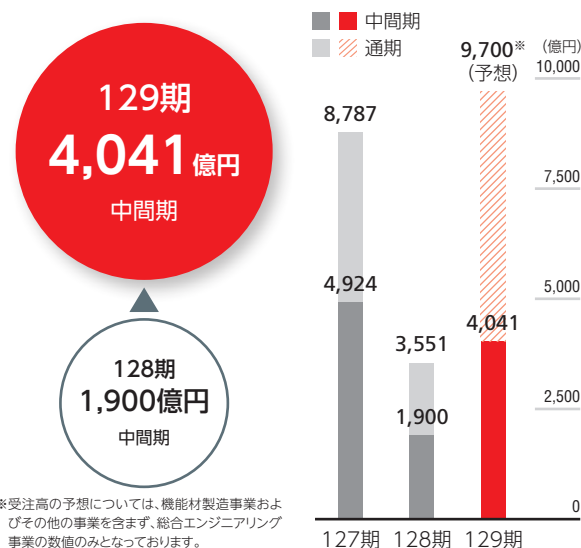
売上高



親会社株主に帰属する中間純利益

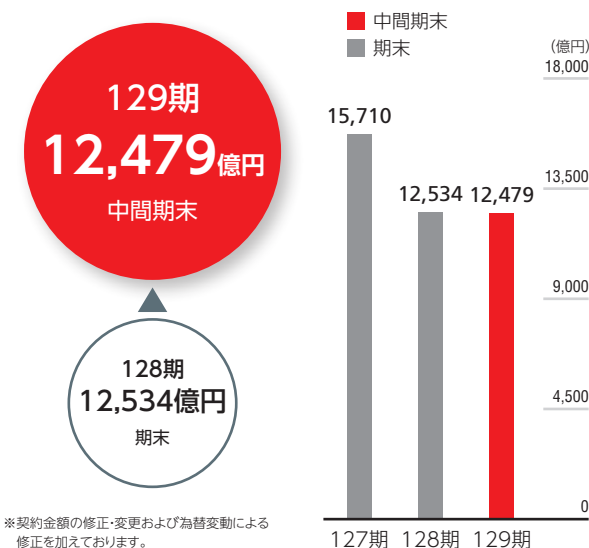


受注高



※受注高の予想については、機能材製造事業およびその他の事業を含まず、総合エンジニアリング事業の数値のみとなっております。

受注残高*



※契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加えております。

事業概況

当中間連結会計期間において、アジアを中心とした輸出の増加や個人消費の増加などによって世界経済は引き続き底堅さを維持しました。世界経済の先行きも、中東情勢などの地政学的リスクの高まりなどによって物価上昇の潜在的なリスクはあるものの、底堅さを示しました。

このような状況のなか、当社グループの総合エンジニアリング事業の海外マーケットにおいて、エネルギーソリューションズ分野（石油精製、石油化学・化学、ガス処理、液化天然ガス（LNG）等）では、エネルギー安全保障と低・脱炭素化の両立の観点から、環境負荷が比較的に少ない天然ガス（LNGを含む）の需要は引き続き高く、産油・産ガス諸国において新設のみならず既設プラントの増設・改造などの設備投資計画が進展しました。サステナブルソリューションズ分野（水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉（SMR）、スペシャリティケミカル、ケミカルリサイクル、グリーンケミカル等）では、低・脱炭素化に向けた各国の政策や支援が後押しし、水素・燃料アンモニア、CCS（Carbon dioxide Capture and Storage:CO₂の回収・貯留）などの領域において、実現に向けた設備投資計画が前進するなどしました。ファシリティソリューションズ分野（半導体、蓄電池、データセンター、発電、受入基地、医療、医療、水処理、鉄道等）では、デジタル社会の進展や米国の対中政策等に伴い需要が高まる半導体材料や、蓄電池部材、データセンターなど、デジタル産業を支えるインフラ施設や関連施設の設備投資計画がアジアなどを中心に着実に進展しました。

また、同事業の国内マーケットにおいて、ライフサイエンス分野の設備投資の計画検討が進んだほか、グリーンイノベーション基金などの日本政府の政策が追い風となり、SAF（Sustainable Aviation Fuel:持続可能な航空燃料）や原子力といった低・脱炭素分野や資源循環分野における設備投資計画が進展しました。

このように国内外で様々な設備投資計画が進展する一方で、金

利上昇や建設費用等の増加により、顧客の初期投資費用が高止まりしたことから、一部の顧客において設備投資の最終決定時期を2025年度以降に先送りする動きが始めました。

機能材製造事業において、触媒・ファインケミカル分野では、触媒製品は海外顧客向け需要の期ズレ等により製品需要が低下したものの、ファインケミカル製品は半導体やエレクトロニクス向け製品の需要が回復し始めました。ファインセラミックス分野では、半導体関連市場が徐々に回復しセラミックス製品需要が増加したほか、電気自動車向けのパワー半導体関連製品は、引き続き需要が拡大しました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度においてエネルギーソリューションズ分野、サステナブルソリューションズ分野およびファシリティソリューションズ分野を合わせた海外マーケット（海外子会社含む）で8,400億円、国内マーケットで1,300億円の計9,700億円の受注目標を掲げています。引き続き世界情勢や市場の動向を注視しながら、実現可能性が高く、確実に収益を上げることができる案件を選別し、受注目標達成に向けて取り組んでいます。

当中間連結会計期間において、エネルギーソリューションズ分野では、ADNOC（アブダビ国営石油会社）向け大型低炭素LNGプラント建設プロジェクトや、モザンビーク・ロブマ・ベンチャー社向けLNGプラントの基本設計役務などを受注しました。

サステナブルソリューションズ分野では、ENEOS株式会社などがマレーシアで計画するグリーン水素製造プラントの基本設計役務、タイ王国のサイアム・セメント・グループが保有するセメント工場の排ガスを利用した二酸化炭素（CO₂）分離回収・利用（CCU: Carbon dioxide Capture and Utilization）設備に係る事業化調査役務、中国電力グループのエネルギー・パワー山口株式会社

が運営する防府バイオマス発電所でのCO₂分離・貯留（CCS: Carbon dioxide Capture and Storage）設備の設計・検討役務などを受注したほか、将来のEPC案件の受注に向けて鋭意営業活動に取り組みました。

ファシリティソリューションズ分野では、半導体やデータセンターなどの先端技術産業分野において、同分野のリーディングコントラクターであるExyte社傘下のExyte Singapore Pte. Ltd.との協業のもと、東南アジアを中心に事業拡大に向けた営業活動を展開しました。

国内マーケットでは、既存国内製油所や化学プラントの保全工事やそれに伴う改修工事のほか、SAF製造設備の基本設計役務などを受注しました。また、廃食用油を原料とした国産SAF製造・供給事業^{*}において当社は、外食チェーン大手や自治体、医療法人などと廃食用油の供給および利用に関する基本合意書を締結し、引き続き原料の確保に取り組みました。コスモ石油堺製油所における大規模生産実証設備についても、2025年初頭の生産開始を目指して建設工事を進めています。

さらに、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」に関する業務公募において、当社は石油資源開発株式会社などのパートナー企業と共同で、瀬戸内エリアなどの複数産業から排出されるCO₂をマレーシアのサラワク州沖を対象地として圧入貯留するCCS事業に係る設計作業等を受託しました。

加えて、将来の市場拡大が見込まれるバイオものづくりに対し、当社は株式会社バッカス・バイオイノベーションと共同で、微生物の開発・改良から培養槽のスケールアップ、生産プロセスの開発までをワンストップで手掛ける「統合型バイオファウンドリ[®]」事業の構築に引き続き取り組みました。本年8月には神戸市のポートアイランド内に世界初となるガス発酵によるバイオものづくりの研究開発拠点（研究棟）の新設工事を開始し、2025年末の完成を予定しています。

また、日揮グローバル株式会社は三井海洋開発株式会社とともに、ブラジル沖の浮体式石油・天然ガス生産設備（FPSO: Floating Production, Storage and Offloading system）でのメタン等のGHG排出量定量化プロジェクトを完了しました。操業中のFPSOを対象に主要なGHG排出量を正確に把握したことは、日本企業として初めての成果となります。

※国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」に採択

機能材製造事業

触媒分野において、FCC触媒や水素化処理触媒の海外顧客の交換需要の期ズレにより販売が減少しました。ファインケミカル分野において、半導体やエレクトロニクス市場の余剰在庫が解消に向かい、ハードディスク用研磨材向けシリカゾルやフラットパネルディスプレイおよびタブレットの反射防止材向けシリカゾルなどの需要が回復しました。また、化粧品材についても海外需要拡大により販売が拡大しました。

ファインセラミックス分野では、半導体関連市場が回復しつつあり、在庫調整などが続いていた半導体製造装置関連製品の需要も徐々に回復する兆しが見られました。また、ハイブリッド車（HEV）・プラグインハイブリッド車（PHEV）および電気自動車（BEV）向けパワー半導体用高熱伝導窒化ケイ素基板の需要は、引き続き旺盛に推移しました。

中間連結貸借対照表(要旨)			(単位:百万円)		
科 目	前期末	当中間期末	科 目	前期末	当中間期末
	2024年3月31日現在	2024年9月30日現在		2024年3月31日現在	2024年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	603,563	605,688	流動負債	350,736	366,990
固定資産	188,733	199,236	固定負債	53,674	42,856
有形固定資産	84,411	85,787	負債合計	404,410	409,847
無形固定資産	13,328	13,614	(純資産の部)		
投資その他の資産	90,993	99,834	株主資本	374,202	377,486
資産合計	792,296	804,925	その他の包括利益累計額	11,952	16,038
			非支配株主持分	1,730	1,552
			純資産合計	387,885	395,077
			負債純資産合計	792,296	804,925

中間連結損益計算書(要旨)		
(単位:百万円)		
科 目	前中間期	当中間期
	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
売上高	403,261	406,708
売上原価	374,813	379,341
売上総利益	28,447	27,366
販売費及び 一般管理費	15,440	14,945
営業利益	13,007	12,420
営業外収益	13,223	11,196
営業外費用	829	4,260
経常利益	25,401	19,356
特別損失	48	27
税金等調整前中間純利益	25,353	19,329
法人税等	12,790	6,570
非支配株主に帰属する 中間純損失(△)	△ 26	△13
親会社株主に帰属する中間 純利益	12,588	12,772

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)		
(単位:百万円)		
科 目	前中間期	当中間期
	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	16,277	58,307
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 13,309	△8,207
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 11,636	△14,722
現金及び 現金同等物に係る 換算差額	9,593	△3,753
現金及び 現金同等物の 増減額	926	31,623
現金及び 現金同等物の 期首残高	332,755	324,507
現金及び 現金同等物の 中間期末残高	333,682	356,130

アラブ首長国連邦向け大型低炭素LNGプラント 新設プロジェクトのEPC役務を受注

日揮グループの海外EPC事業会社である日揮グローバル株式会社は、本年6月に仏テクニップエナジー社およびアラブ首長国連邦NPCC社と共同で、アブダビ国営石油会社向けLNG(液化天然ガス)プラント新設プロジェクトのEPC役務を受注しました。

新設するLNGプラントでは、原料である天然ガスを圧縮するコンプレッサー(圧縮機)の駆動に、従来のガスタービン発電機を使用するのではなく、クリーン電力を使用する電動モーターによる「E-Drive」技術を採用します。これによりプラント操業時のCO₂排出量低減に最大限配慮した、中東および北アフリカ地域で初となる低炭素LNGプラントとなる予定です。

近年の世界的な低炭素・脱炭素化を背景に進展する「エネルギー

トランジション」において、化石エネルギーの中でも環境負荷の少ないLNGが果たす役割は重要性を増しています。当社グループは、今後もLNG分野における世界トップクラスの実績を誇るエンジニアリング企業として、引き続き積極的に営業活動を展開し、低・脱炭素社会の実現に貢献していく所存です。

プロジェクト概要

契約先	アブダビ国営石油会社 (ADNOC)
建設場所	アラブ首長国連邦 アブダビ ルワイス工業都市
役務内容	新設LNGプラント(年産480万トン×2系列)に係る設計、機材調達、建設工事(EPC)役務



プラントの完成予定図(出典: <https://www.adnoc.ae/en/our-projects/ruwais-lng>)

バイオものづくり事業の推進～新規ビジネスの確立を目指して～

バイオものづくりとは

遺伝子改変技術等を活用して、目的とする性能を最大限に引き出した微生物を大量に培養し、我々の生活に必要な素材やエネルギー、食品や医薬品の原料などを生産する技術です。近年では、特に持続可能な社会の実現やカーボンニュートラルへの貢献が期待されており、二酸化炭素(CO₂)を直接原料として利用する技術開発も進められています。

バイオものづくり市場は、今後様々な産業分野へ拡大すると予測されており、OECD(経済協力開発機構)によると2030年には世界市場規模が200兆円に達すると見込まれています。

バイオものづくり領域で活きる日揮グループの技術力

バイオものづくりの社会実装に向けては、微生物の能力を最大化するバイオリクターの開発や、大規模生産に向けたスケールアップ技術、高効率な分離精製技術が重要です。これらの開発には、日揮グループが長年エネルギー分野などのプロセス開発で培ってきたスケールアップ技術や、医薬品製造分野で培ってきた培養槽の最適設計に係る技術の活用が可能です。さらにCO₂を直接微生物の原料とするケースにおいては、オイル&ガス分野で培ってきたガスハンドリング技術が大きな強みとなります。

日揮グループは、現在推進中の2つの国家プロジェクト*の実現を通じて、バイオものづくりの社会実装の実現を目指しています。その一環として、ガス発酵によるスケールアップ・生産プロセスの研究開発拠点を、現在神戸・ポートアイランドに建設中で、2025年の稼働を目指しています。

※国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した以下2件のプロジェクトに採択されています。

- ・グリーンイノベーション基金事業/バイオものづくり技術によるCO₂を直接原料としたカーボンサイクルの推進【CO₂からの微生物による直接ポリマー合成技術開発】
- ・バイオものづくり革命推進事業【木質等の未利用資源を活用したバイオものづくりエコシステム構築事業】

目指す姿

バイオものづくりは地球規模での社会課題解決と経済成長を両立することができる、画期的な製造法です。日揮グループはバイオものづくりを様々な産業分野に普及・推進していきます。

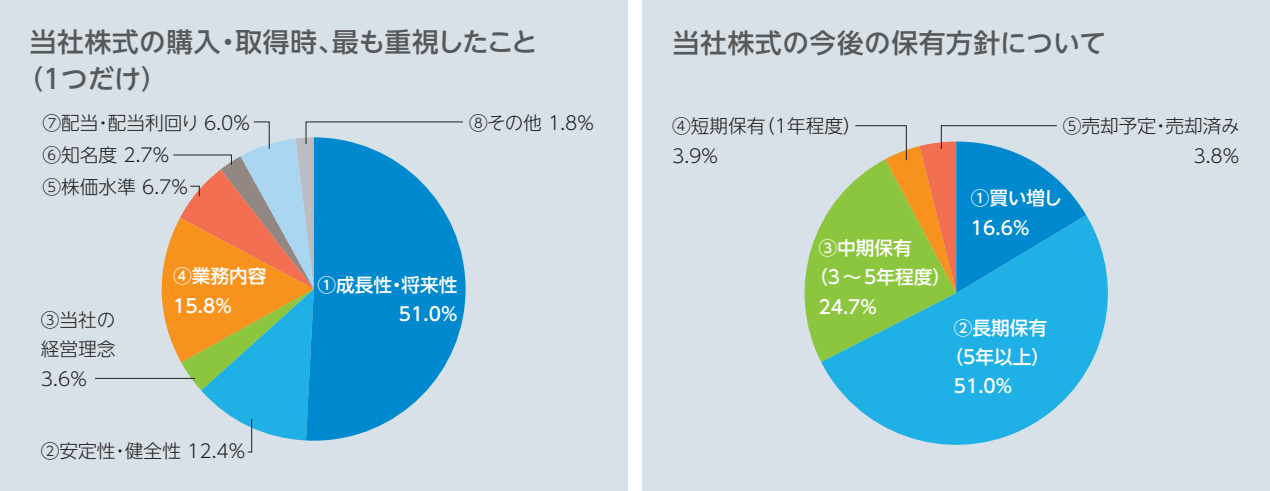
さらに長期経営ビジョン「2040年ビジョン」で掲げた「ビジネスモデルのトランスフォーメーション」における、ライセンス事業(非EPC事業)として確立し、将来のビジネスの柱に成長させていくことを目指しています。



ガス発酵によるスケールアップ・生産プロセス研究開発拠点完成予想図

1 アンケートの集計結果について

昨年度の株主通信の送付時に実施したアンケートについて、3,123名の株主様からご回答をいただきました。ご協力いただき誠にありがとうございました。ここに集計結果の一部をご紹介します。



2 今後の株主様へのアンケートのご案内

株主様へのアンケートは、これまで株主通信送付時にご案内をさせていただきましたが、今後につきましては株主総会招集ご通知の発送時にご案内する予定です。引き続き貴重なご意見をいただけますと幸いです。何卒よろしくお願いいたします。

3 第128回定時株主総会のご報告

2024年6月27日開催の当社第128回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、ご報告させていただきます。詳細に関しましては以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.jgc.com/jp/ir/stocks/shareholders-meeting.html>



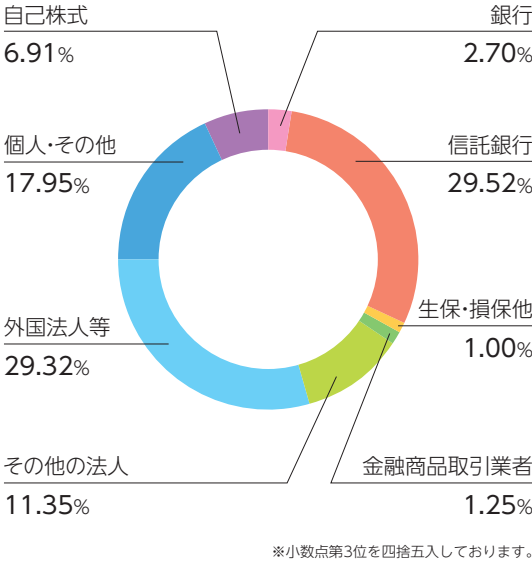
株式数	発行可能株式総数	600,000,000株
	発行済株式総数	259,618,792株
株主総数	67,634名	

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,552	18.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	28,798	11.91
日揮商事株式会社	12,112	5.01
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	6,611	2.73
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	4,610	1.90
GOVERNMENT OF NORWAY	3,357	1.38
株式会社三井住友銀行	3,300	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,958	1.22
株式会社みずほ銀行	2,899	1.19

注1. 持株数は千株未満、持株比率は小数点第3位以下をそれぞれ切り捨てて表示しております。
注2. 当社は自己株式17,940千株(6.91%、第3位)を保有しておりますが、上記表中からは除外しております。
注3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式の分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	公告の方法	電子公告により、当社ウェブサイト(https://www.jgc.com/)に掲載します。 なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
基準日	3月31日	証券コード	1963
定時株主総会	6月下旬		
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 お問合せ先：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 インターネットアドレス： https://www.tr.mufg.jp/daikou/		

会社概要 (2024年9月30日現在)

設立 1928年10月25日
資本金 238億円
従業員数 (連結) 8,851名
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場
本社所在地 〒220-6001
神奈川県横浜市西区
みなとみらい二丁目3番1号
電話 045-682-1111

取締役

代表取締役会長 Chief Executive Officer 佐藤 雅之
代表取締役社長 Chief Operating Officer 石塚 忠
取締役 寺嶋 清隆
取締役 石川 正樹
取締役 山田 昇司
社外取締役 遠藤 茂
社外取締役 松島 正之
社外取締役 八尾 紀子
社外取締役 三島 慎次郎
社外取締役 平野 未来

監査役

監査役 武藤 一義
監査役 二宮 朗
社外監査役 高松 則雄
社外監査役 大木 一也
社外監査役 船山 範雄

執行役員

副社長執行役員 Chief Financial Officer 寺嶋 清隆※
専務執行役員 Chief Human Resource Officer 花田 琢也
専務執行役員 Technology Commercialization Officer 秋鹿 正敬
常務執行役員 石川 正樹※
執行役員 川崎 剛
執行役員 Chief Technology Officer 水口 能宏
執行役員 Chief Information Officer 澤木 章人
執行役員 Chief Digital Officer 谷川 圭史
執行役員 General Counsel 鞍田 哲
執行役員 Chief Manufacturing Officer 森嶋 浩之
執行役員 三宅 真也
執行役員 田口 信一

※取締役兼務



日揮HD IRサイトのご紹介

<https://www.jgc.com/jp/ir/>

当社ウェブサイトでは、株主の皆様当社グループのことをよりよくご理解いただくためにニュースリリースはじめ、各種IR資料を掲載しております。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。